

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(百万円)	109,292	111,687	131,119	124,370	130,857
経常利益(百万円)	5,498	4,887	9,036	5,069	5,764
当期純利益(百万円)	2,891	2,484	4,897	2,634	2,891
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,830
純資産額(百万円)	64,647	58,670	54,409	54,441	56,294
総資産額(百万円)	84,601	84,259	81,833	80,251	82,627
1株当たり純資産額(円)	115,715.08	115,956.89	119,053.27	121,173.67	124,694.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,241.81	4,797.85	10,133.09	5,872.43	6,439.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.5	68.6	65.3	67.7	68.0
自己資本利益率(%)	4.6	4.1	8.8	4.9	5.2
株価収益率(倍)	26.71	24.39	12.81	20.23	19.35
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,117	7,674	10,014	372	8,129
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,245	3,465	3,055	4,609	1,887
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,175	8,412	9,811	2,296	1,407
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	29,754	25,550	22,698	15,419	20,256
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,389 [-]	1,570 [-]	1,764 [-]	1,937 [-]	2,010 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(百万円)	107,144	109,873	129,494	119,761	122,375
経常利益(百万円)	5,119	4,047	8,319	3,682	4,136
当期純利益(百万円)	2,767	2,377	4,653	1,881	2,133
資本金(百万円)	12,279	12,279	12,279	12,279	12,279
発行済株式総数(株)	551,900	551,900	551,900	551,900	551,900
純資産額(百万円)	62,879	56,743	52,091	52,281	53,350
総資産額(百万円)	81,683	80,648	78,044	75,905	77,061
1株当たり純資産額(円)	113,976.95	113,819.02	116,133.55	116,559.08	118,414.13
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	1,500 (750)	2,000 (750)	3,200 (850)	3,200 (1,600)	2,200 (1,100)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,015.53	4,591.36	9,628.67	4,194.41	4,751.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	70.4	66.7	68.9	69.2
自己資本利益率(%)	4.5	4.0	8.6	3.6	4.0
株価収益率(倍)	27.91	25.48	13.48	28.32	26.22
配当性向(%)	29.9	43.6	33.2	76.3	46.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,155 [-]	1,314 [-]	1,408 [-]	1,366 [-]	1,425 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年2月	コンピュータのLAN（ローカルエリアネットワークシステム）の販売を目的として東京都港区にネットワンシステムズ株式会社を設立。
昭和64年1月	大阪府大阪市東区に西日本事業所（現関西支社）を開設。
平成2年10月	東京都北区に浮間物流センター（現品質管理センター）を開設。
平成3年2月	通商産業省（現経済産業省）よりシステムサービス企業として登録・認定される。
平成4年10月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所（現中部支店）を開設。
平成4年10月	東京都より特定建設業（電気通信工事業）として認可される。
平成6年7月	東京都品川区に本社を移転。
平成7年3月	米国カリフォルニア州パロアルトに、米国のネットワーク市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を中心事業とする米国現地法人Tennoz Initiative Inc.（現Net One Systems USA, Inc. 現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。
平成7年4月	茨城県つくば市につくば営業所（現つくば支店）を開設。
平成8年3月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現北海道支店）を開設。
平成8年4月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所（現九州支店）を開設。
平成8年5月	大阪府大阪市淀川区に西日本事業所（現関西支社）を移転。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	ネットワーク関連ソフトウェアの開発・販売を中心事業とする株式会社スカイコム（現持分法適用会社）に出資。
平成11年9月	シスコシステムズ社認定ゴールドパートナー資格取得。
平成12年4月	当社、メルコムサービス株式会社（現三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社）、シスコシステムズ株式会社（現シスコシステムズ合同会社）3社共同で、サービスインテグレーションを中心事業とするネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社（現連結子会社）を設立。
平成12年5月	東京都品川区に、テクニカルセンター・品質管理センターを統合拡充。
平成12年5月	広島県広島市中区に広島事業所（現広島支店）を開設。
平成12年7月	宮城県仙台市宮城野区に東北事業所（現東北支店）を開設。
平成12年11月	東京都千代田区に霞が関オフィスを開設。
平成13年12月	品質管理センターがISO9001認証を取得。
平成13年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年5月	香川県高松市に高松事業所（現高松支店）を開設。
平成16年4月	ISO14001認証を全社で取得。
平成17年10月	岡山県岡山市に岡山事業所（現岡山営業所）を開設。
平成17年12月	愛知県豊田市に豊田事業所（現豊田支店）を開設。
平成18年4月	IT環境の構築、運用及び保守業務の技術者常駐サービスを中心事業とするJBSテクノロジー株式会社（現持分法適用会社）に出資。
平成19年11月	ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社（現連結子会社）と共同で統合型ネットワーク運用管理サービスを提供する「エキスパートオペレーションセンター（XOC）」を開設。
平成20年5月	セキュリティ・システム監査、ISMS・ITSMS審査登録等の第三者監査・認証サービス全般の提供を中心事業とするビジネスアシュアランス株式会社（現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。
平成20年9月	情報システム基盤の企画・設計・構築サービス及びサーバサービスの提供を中心事業とする株式会社エクシード（現連結子会社）に出資。
平成20年11月	パートナー企業との協業によりネットワーク機器の販売・設置・導入及び保守業務を行うネットワンパートナーズ株式会社（現連結子会社）を設立。
平成21年2月	ISO27001認証を全社で取得。
平成21年9月	ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社（現連結子会社）の株式を追加取得して、同社を完全子会社化。
平成22年2月	株式会社エクシード（現連結子会社）の株式を追加取得して、同社を連結子会社化。
平成22年11月	個人情報保護に関するPマーク（プライバシーマーク）を全社で取得。

3【事業の内容】

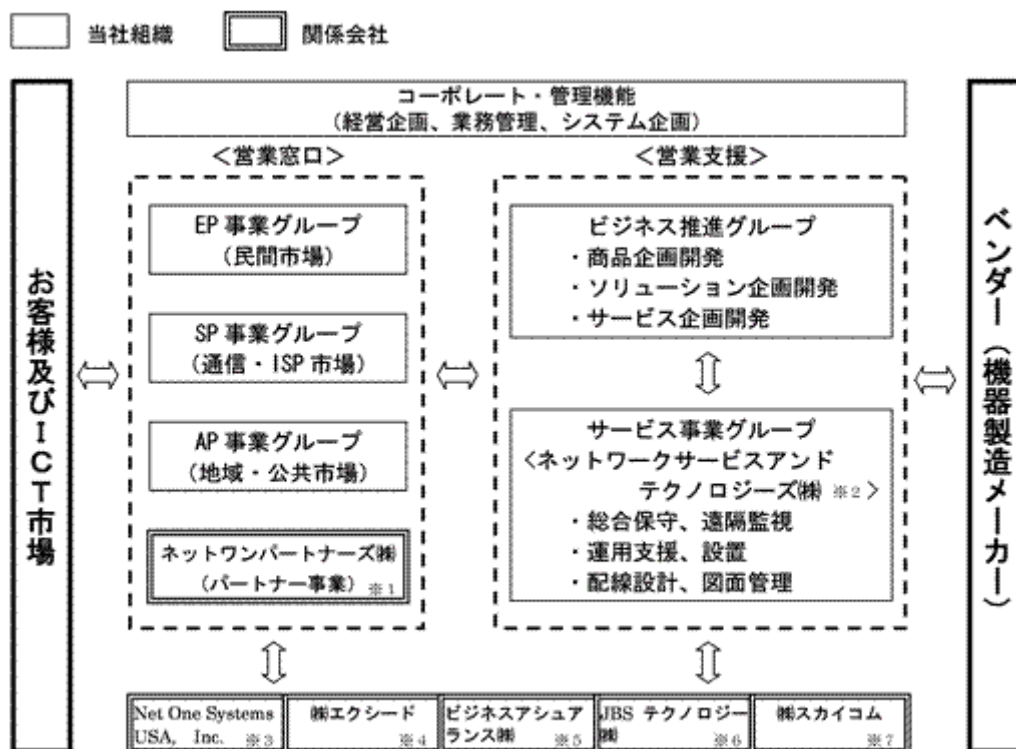
当社グループは、当社、子会社5社（平成23年4月より4社）及び関連会社2社から構成されており、ICT市場に対して、最先端技術及び商品を利用したネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としています。

当社グループの営業体制としては、対象市場を4つのセグメントに区分して活動を行っています。営業支援体制としては、商品企画開発などを行うビジネス推進グループ並びに保守・運用管理などを行うサービス事業グループが行っています。

連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社及び株式会社エクシードの3社です。持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社及び株式会社スカイコム※7の2社です。非連結子会社（持分法非適用会社）は、Net One Systems USA, Inc.及びビジネスアシュアランス株式会社の2社です。なお、当社は、連結子会社のネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併し、組織を統合一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確に対応することにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大の加速を図ってまいります。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記記載のとおりです。

[事業系統図]



- 1 ネットワンパートナーズ株式会社は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図り、パートナー企業のソリューションと当社グループのICT技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を行っています。大規模なネットワークを自社で所有されていないお客様に対し、当社グループが新たなサービスの提供を行うことにより営業範囲の拡大を図ります。
- 2 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきましたが、平成23年4月1日付で当社に吸収合併されています。
- 3 Net One Systems USA, Inc.は、米国のICT市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を行っています。
- 4 株式会社エクシードは、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等を提供しています。また、商用データセンターサービスも提供しています。
- 5 ビジネスアシュアランス株式会社は、お客様のICTシステムのセキュリティ監査や認証サービスを行っています。当社グループは、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築しています。
- 6 JBSテクノロジー株式会社は、ICT環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行っています。
- 7 株式会社スカイコムは、主にICT関連ソフトウェアの開発と販売を行っています。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメントについては、従来の単一セグメントから4つの報告セグメントと「その他」の区分に変更いたしました。

セグメントの名称	概要
E P 事業	首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P 事業	通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする事業
A P 事業	官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする事業
パートナー事業	ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する事業
その他	サーバサービス事業等

また、ネットワークシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群（N I）、プラットフォーム商品群（P F）、サービス商品群（S I）の3つの商品群に分類しています。当社グループの事業は、各商品群の組み合わせによるシステム販売が大部分を占めています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群（N I）	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群（P F）	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 I P フォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群（S I）	運用支援、設置 総合保守、遠隔監視 配線設計、図面管理 施工（選定・調達・工事） コンサルティング 総合教育	インストール 保守・運用管理、オペレーションセンター 配線工事 コンサルティング

（注）ネットワーク商品群（N I）

I C Tシステムを構築する際になにより求められることは、スムーズなトラフィック環境を実現し、安定したパフォーマンスを提供することです。ネットワーク商品群では、ハイエンドのルータやスイッチを中心に、効率的なネットワークインフラ商品を提供するとともに、光伝送・モバイル・無線など、多様化する高機能ネットワークの基盤を支える物理的な伝送路媒体のインテグレーションを、設計・施工を通じて提供します。

プラットフォーム商品群（P F）

社会基盤としての情報コミュニケーションを支えるプラットフォーム構築には、セキュリティ技術、サーバ・ストレージなどを仮想化技術にて統合し、利便性や効率性を高め、動画配信、音声・データ等を違和感なく同じ操作で利用できるなどの付加価値の高い安心かつ安全なシステムの稼働が必要とされています。プラットフォーム商品群では、これらのI C Tシステムに必要な機器や利用環境を想定した設計及び構築を提供するとともに、ユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上を推進していきます。

サービス商品群（S I）

I C Tシステム構築の際の機器選定から設計・導入、そして運用保守・管理まで、I C Tシステムを一貫してサポートするのがサービス商品群です。I C Tシステムを24時間365日安定運用できることを基本とし、トラフィック監視をはじめとした運用管理や適切な障害対応などにより、安心できる環境を提供します。さらに、トラフィック分析・課金管理のサポートによるランニングコストの削減やI C Tシステム管理者向けの管理手法・最新技術情報の教育などのサービスも提供します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネットワークサービス アンドテクノロジー株式 会社 (注)1.2	東京都 品川区	605	ネットワークに関する 機器及びソフトウェア の設置及び導入、並び に保守及び運用業務	100.0	当社受注保守サービス等の一 部を受託しております。 役員の兼任1名。
ネットワンパートナーズ 株式会社	東京都 品川区	400	パートナー企業との協 業によるネットワーク 機器の販売・設置・導 入及び保守業務	100.0	当社にバックオフィス業務の一 部を委託しております。 役員の兼任2名。 資金の貸付あり。
株式会社エクシード	東京都 渋谷区	74	情報システム基盤の企 画・設計・構築サービ ス及びサーバサービスの 提供	51.1	当社のクラウドコンピューティ ング事業の一部を受託して おります。役 員の兼任1名。
(持分法適用関連会社) 株式会社スカイコム	東京都 台東区	403	ネットワーク関連ソフ トウェアの開発及び販 売	26.9	インターネット上で情報を配信 するソフトウェアの企画・開発 を担当しております。
JBSテクノロジー株式 会社	東京都 港区	80	IT環境の構築、運用 及び保守業務の技術者 常駐サービス事業	41.2	当社顧客向けのIT環境構築支 援サービス等の一部を受託し ております。 役員の兼任1名。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社は、平成23年4月1日付でネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。この結果、同社は、平成23年4月1日付で特定子会社でなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント等の名称	従業員数(人)
EP事業	212
SP事業	228
AP事業	350
パートナー事業	114
報告セグメント計	904
その他	41
保守・運用サービス支援	594
全社(共通)	471
合計	2,010

(注)1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、73名増加しておりますが、これは主に、新卒採用によるものであります。

3. 保守・運用サービス支援の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため、区分表示しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理・間接部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,425	38才0カ月	6年8カ月	7,119,008

セグメント等の名称	従業員数(人)
E P 事業	212
S P 事業	228
A P 事業	350
パートナー事業	-
報告セグメント計	790
その他	-
保守・運用サービス支援	193
全社(共通)	442
合計	1,425

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、59名増加しておりますが、これは主に、新卒採用によるものであります。
4. 保守・運用サービス支援の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため、区分表示しております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理・間接部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

従来、業績の状況については、マーケット別内訳に関連付けて記載しておりましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分で記載することにいたしました。

セグメントの名称	概要
E P事業	首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P事業	通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする事業
A P事業	官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする事業
パートナー事業	ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する事業
その他	サーバサービス事業等

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,364億4百万円となり82億8百万円（前期比6.4%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で262億57百万円、S P事業で637億34百万円、A P事業で340億30百万円、パートナー事業で120億28百万円及びその他で3億54百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,308億57百万円となり64億86百万円（前期比5.2%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で247億54百万円、S P事業で598億46百万円、A P事業で346億80百万円、パートナー事業で112億21百万円及びその他で3億52百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、485億69百万円となり55億47百万円（前期比12.9%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で105億58百万円、S P事業で194億58百万円、A P事業で142億94百万円、パートナー事業で42億55百万円及びその他で2百万円となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が742億99百万円（前期比1.8%増）、プラットフォーム商品群が137億82百万円（前期比26.0%増）、サービス商品群が483億22百万円（前期比9.1%増）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が722億6百万円（前期比0.8%増）、プラットフォーム商品群が137億35百万円（前期比37.8%増）、サービス商品群が449億15百万円（前期比4.9%増）となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が153億83百万円（前期比15.8%増）、プラットフォーム商品群が27億39百万円（前期比1.7%増）、サービス商品群が304億46百万円（前期比12.6%増）となりました。

損益の状況

当連結会計年度における損益の状況は、前述のとおり売上高が1,308億57百万円となり、前期に比べて64億86百万円の増加（5.2%増）となりました。この結果、売上原価は前期に比べて56億97百万円増加（6.0%増）の1,003億66百万円となり、売上総利益は7億88百万円増加（2.7%増）の304億91百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費が247億93百万円となり、前期に比べて92百万円増加（0.4%増）に止まりました。この結果、営業利益は6億96百万円増加（13.9%増）の56億97百万円、経常利益は6億94百万円増加（13.7%増）の57億64百万円となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として84百万円を特別損失に計上したことや、資産除去債務に対する税効果のスケジューリングが困難であることから税金費用が86百万円増加したため、当期純利益は2億57百万円増加（9.8%増）の28億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が54億78百万円となり、売上債権の回収やたな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは81億29百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により18億87百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い等により14億7百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る為替換算差額2百万円の増加を加え、差引合計で現金及び現金同等物は48億36百万円増加した結果、現金及び現金同等物の期末残高は202億56百万円（前期末比31.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は81億29百万円となり、前連結会計年度に比べ85億1百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の回収額の増加により40億66百万円、また、法人税等の支払額の減少により51億59百万円支出が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は18億87百万円となり、前連結会計年度に比べ27億22百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億90百万円減少し、また、関係会社株式の取得による支出が無かったこと（前連結会計年度は20億22百万円支出）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は14億7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億89百万円の支出減となりました。これは主に、配当金の支払額が5億58百万円減少し、また、自己株式の処分により2億32百万円の収入が発生したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

従来、生産、受注及び販売の状況については、商品群分類で開示しておりましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分で開示することにいたしました。なお、従来開示しておりました商品仕入実績については、セグメント別の把握が困難であるため開示を省略しております。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
E P事業	26,257	-	10,558	-
S P事業	63,734	-	19,458	-
A P事業	34,030	-	14,294	-
パートナー事業	12,028	-	4,255	-
報告セグメント計	136,050	-	48,566	-
その他	354	-	2	-
合計	136,404	-	48,569	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
E P事業	24,754	-
S P事業	59,846	-
A P事業	34,680	-
パートナー事業	11,221	-
報告セグメント計	130,504	-
その他	352	-
合計	130,857	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	-	-	17,283	13.2
東日本電信電話株式会社	13,124	10.6	-	-

(注) 総販売実績に対する割合が10%未満であるものは記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、株主様、パートナー、社員への責任を果たし、ICT市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不断の努力と研鑽を続けていきます。

(2) 経営方針

当社グループは、経営ビジョンのもと『継続した成長』と『顧客満足度の向上』を柱として、その実現のために「変革と挑戦」をテーマに全ての経営資源の最適な活用を目指します。すなわち、継続した成長のためには、マーケットカバレッジの深耕と拡大を進め、顧客満足度の向上のためには、サービス事業の展開を促進します。

経営資源を一体化したサービス事業グループによる更なる品質向上と、事業活動を最適化することにより顧客・市場のニーズへの迅速な対応を推進し、継続した新商材発掘のため、マーケティング力及びソリューション開発力のより一層の強化に努めます。

(3) 経営戦略

『継続した成長』の具体的実現のための戦略として次の4項目を掲げています。

「ネットワーク事業における差別化」の推進

「差別化要素である 付加価値サービスの拡充」に注力

「生産性向上のためのユニファイドコラボレーション事業」の促進

「ユーザのICT利活用向上のためのデータセンター&プラットフォーム事業」の促進

また、『顧客満足度の向上』のためには、お客様のニーズに細かく対応した付加価値の高いICTシステムの提供を行います。

(4) 目標とする経営指標

上記の経営戦略による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の向上」を掲げ、中長期的な達成基準として8～10%を目指します。

(5) 対処すべき課題

上記の経営戦略達成には、独自の商品・技術・サービスによる顧客満足度向上や新規事業も含めたサービス事業の拡大促進を他社に先駆けて行うことが必要なため、市場の要求に的確に対応できる人財の確保・育成に今後も注力していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかによっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なネットワークシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

(2) 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにあっても、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかんによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

(3) 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合は、30%台後半となっています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりネットワークシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れております。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（ ）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ ）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（ ）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなりますが、これまでに生じた事例の大半は上記（ ）に該当するものであります。

(5) シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、50%程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

(6) 災害等による影響

当社は、定期的な災害防止検査及び設備点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、テクニカルセンターは、東京都品川区にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしていきます。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 情報漏洩について

ICT市場において、ネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に悪影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

(10) 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、吸収合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2. 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、ネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、マルチベンダーベースのコンピュータ・プラットフォーム機器とソフトウェアの最適な組合せによるネットワークシステム構築を通じて、ネットワークソリューションを提供しています。なお、当社グループの研究開発活動につきましては、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、セグメント別の記載は行っておりません。

ネットワークシステムは、システムを構成する各種機器や各種ソフトウェアの組合せによりその機能や利便性が左右され、システム運営に大きな影響を与えます。

今後もネットワークや通信に関する技術革新は進歩し続けますが、最適なネットワークシステム構築には、最新技術の取得と将来の拡張性に対する予測、コンピュータネットワーク関連の各種機器や各種ソフトウェアの機能把握と、それらを最大限に活用する仕組みづくりが、大きな要素となります。

マルチベンダー環境下で、各種コンピュータネットワーク機器やソフトウェアをネットワークシステムとして機能させ通信を行なうためには、それぞれの仕様の「標準規格」が前提となります。しかしながら、通信を行なうために必須となる様々な「標準規格」は、厳密に規定されているわけではなく、規格を採用するメーカーの裁量に委ねられている部分があります。また、ネットワークシステムとコンピュータ・プラットフォームの連動が進んでおり、これらが融合した高度なシステム構築能力が求められています。

このような状況下で当社グループは、メーカー毎に各種機器や各種ソフトウェアに関する、利便性、規格、他の機器及びソフトウェアとの相互接続性、詳細動作について、調査、研究、検証、評価を行うと同時に、複数の大学、ネットワーク団体、米国企業等との共同研究を行い、規格標準、最新技術、規格外技術の動向を常に把握することに努めています。

当社グループは、ネットワーク並びにプラットフォームシステム構築における様々な技術的要素を考慮し、蓄積してきたインテグレーション力、システム管理・運用力を通じて、利便性、信頼性のより高いネットワークシステム、ネットワークソリューションを提供しています。

当連結会計年度における研究開発活動の実績としては、光伝送技術、無線技術、IPv6技術、デバイスネットワーク技術、モバイルネットワーク技術、超高速IPルーティング技術、仮想化技術、メッセージスイッチング技術、負荷分散技術、帯域管理技術、ネットワーク運用管理技術、セキュリティ管理技術、ネットワークセキュリティ技術、アプリケーションセキュリティ技術、通信事業者間連携技術、ブロードバンド技術、インターネット放送技術等の先端技術をベースにネットワークの今後の主流技術等の検証、評価を行いました。クラウドコンピューティング分野では仮想化技術を応用した先進的なデータセンターネットワークシステムの提供を行っています。更にインターネットによるマルチメディア情報の通信技術分野においては、音声や画像とデータの統合を踏まえて、マルチキャスト通信、IP電話、TV会議やテレプレゼンスシステム等のユニファイドコラボレーション技術、マルチメディア技術、大容量の情報格納とその情報の随時検索及び配信を可能とするネットワークストレージ関連技術に関する各種研究・実験を行い、導入実績を上げています。また、国際ブランドのクレジットカード会社数社が共同で策定したクレジットカードの情報保護に関するセキュリティ基準であるPCIDSSを研究し、ネットワークセキュリティ技術と融合した実験を行っています。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は28億13百万円となっており、一般管理費に含めて処理しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

主な内容は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は826億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億75百万円の増加(3.0%増)となりました。個別に見ますと、流動資産は719億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億51百万円の増加(4.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で48億36百万円増加し、一方で、受取手形及び売掛金が5億73百万円、商品が5億78百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は107億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円の減少(8.4%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は263億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円の増加(2.0%増)となりました。これは主に、未払法人税等が16億39百万円、前受金が8億85百万円、賞与引当金が6億78百万円それぞれ増加し、一方で、買掛金が28億76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は562億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億52百万円の増加(3.4%増)となりました。これは主に、当期純利益を28億91百万円計上し、一方で、配当金12億11百万円の支払い等により利益剰余金が差引で16億円増加したこと、また、自己株式の処分により、株主資本の控除項目となる自己株式が3億12百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

主な内容は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に、新製品の開拓、評価体制及び顧客サポート体制の強化を図るために機器類の充実を図り、総額として28億51百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当いたしました。なお、当該設備投資につきましては、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、セグメント別の記載は行っておりません。また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント等の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	E P 事業、S P 事業、 A P 事業、保守・運用 サービス支援、全社	管理業務施設、社内ネット ワーク設備、基幹シス テム等	212	351	796	1,360	1,057
関西支社 (大阪市淀川区)	S P 事業、A P 事業、 保守・運用サービス支 援、全社	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	44	39	-	84	121
北海道支店 (札幌市中央区)	A P 事業、保守・運用 サービス支援	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	3	2	-	5	26
東北支店 (仙台市青葉区)	A P 事業、保守・運用 サービス支援	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	7	1	-	9	20
つくば支店 (茨城県つくば市)	A P 事業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	5	26	-	31	13
中部支店 (名古屋市中区)	A P 事業、保守・運用 サービス支援、全社	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	10	10	-	21	42
豊田支店 (愛知県豊田市)	A P 事業、保守・運用 サービス支援	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	9	1	-	10	17
岡山営業所 (岡山市北区)	A P 事業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	-	0	-	0	2
広島支店 (広島市中区)	A P 事業、保守・運用 サービス支援	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	4	3	-	7	16
高松支店 (香川県高松市)	A P 事業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	5	3	-	8	7
九州支店 (福岡市博多区)	A P 事業、保守・運用 サービス支援	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	3	2	-	6	24
霞が関オフィス (東京都港区)	A P 事業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	17	5	-	23	45
品質管理センター (東京都品川区)	保守・運用サービス 支援	物流設備等	49	1,827	-	1,876	34
テクニカルセンター (東京都品川区)	全社	技術研究用ネットワ ーク機器等	345	1,339	-	1,685	1
合計	-	-	719	3,615	796	5,130	1,425

(注) 1. 上記の本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は1,521百万円であります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメント等の名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社及び各事業所(リース)	保守・運用サービス支援、全社	事務機器及び試験機器等	31
合計	-	-	31

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
ネットワークサービス アンドテクノロジー株式 会社	本社 (東京都 品川区)	保守・運用 サービス支援、 全社	管理業務施設、保守用 ネットワーク機器、基 幹システム等	131	388	442	961	430
ネットワンパートナーズ 株式会社	本社 (東京都 品川区)	パートナー事 業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	7	12	4	23	114
株式会社エクシード	本社 (東京都 渋谷区)	その他	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	9	13	8	32	41
合計	-	-	-	148	413	455	1,017	585

(注) 1. 上記国内子会社の本社事業所は賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 267百万円

ネットワンパートナーズ株式会社 58百万円

株式会社エクシード 26百万円

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメント等の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
ネットワークサービスアンド テクノロジー株式会社	保守・運用サービス支援、全社	保守用ネットワーク機器等	40
合計	-	-	40

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して当社が策定しております。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修を除き、重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年3月31日 (注)1	4	551,900	0	12,279	0	19,453

(注)1. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加
(平成16年4月～平成17年3月)

2. 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	25	136	146	5	14,654	15,007	-
所有株式数(株)	4	168,479	3,431	3,223	175,399	17	201,347	551,900	-
所有株式数の割合 (%)	0.00	30.53	0.62	0.58	31.78	0.01	36.48	100.00	-

(注)1. 自己株式101,355株は「個人その他」に含めて記載しております。なお、平成23年3月31日現在における自己
株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく101,355株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	53,751	9.74
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	50,824	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	50,700	9.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	28,655	5.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	11,837	2.14
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 2 号	9,018	1.63
CBHK-EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND (AUSTRALIA REGISTERED) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	8,396	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	8,280	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	7,200	1.30
ネットワンシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川 2 丁目 2 番 8 号 スフィアタワー天王洲	5,872	1.06
計	-	234,533	42.50

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が101,355株あります。

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成22年6月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	48,515	8.79
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	67,583	12.25
オービス・アセット・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	569	0.10
計	-	116,667	21.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,545	450,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	450,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	101,355	-	101,355	18.36
計	-	101,355	-	101,355	18.36

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式101,355株は、実質的に所有している株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	2,000	232,600,000	-	-
保有自己株式数	101,355	-	101,355	-

(注) 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成22年12月13日開催の取締役会決議により、EMC Corporationを割当先とする第三者割当による自己株式の処分(2,000株)を実施したことによるものです。

3【配当政策】

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としております。これらの観点から当面の配当性向の水準につきましては、『連結配当性向30%以上』を基準とさせて頂いております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり2,200円の配当（うち中間配当1,100円）を実施することを決定し、その結果、連結配当性向は34.2%となりました。

内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図る一方で、経営基盤の拡充と成長力の維持及び強化のために有効な投資を行いたいと考えています。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	493	1,100
平成23年6月16日 定時株主総会決議	495	1,100

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	275,000	181,000	184,500	176,900	143,300
最低（円）	123,000	89,600	104,600	90,500	89,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	115,800	118,000	124,800	139,000	138,700	131,000
最低（円）	104,600	106,900	109,400	121,400	125,300	89,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		澤田 脩	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年3月 株式会社エイ・エス・ティ(現株式会社アイ・ティ・フロンティア)代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 株式会社アイティコム(現株式会社アイ・ティ・フロンティア)代表取締役 平成14年7月 当社顧問 平成16年6月 当社代表取締役社長 Tennoz Initiative Inc.(現Net One Systems USA, Inc.) President & CEO 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年2月 株式会社エクシード取締役会長(現任)	(注)3	144
代表取締役 社長	社長執行役員	吉野 孝行	昭和26年2月14日生	昭和44年4月 日本電気エンジニアリング株式会社(現NECフィールディング株式会社)入社 昭和48年8月 東京エレクトロン株式会社入社 平成8年5月 米国フォアシステムズ入社 平成10年4月 日本シスコシステムズ株式会社(現シスコシステムズ合同会社)入社 平成15年7月 同社取締役 常務執行役員 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	114
取締役		齋藤 普吾	昭和29年10月24日生	昭和53年4月 東京ナショナル電話機器株式会社入社 昭和60年11月 日本電気システム建設株式会社(現NEC ネットズエスアイ株式会社)入社 平成6年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部長 平成17年6月 当社取締役第1事業本部長 平成18年6月 当社取締役 エンタープライズ第1事業本部、同第2事業本部、同第3事業本部、プロフェッショナルエンジニアリング本部、東日本事業本部各担当 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括部、エンタープライズ第1事業本部、同第2事業本部、同第3事業本部、プロフェッショナルエンジニアリング本部、ネットワークファシリティエンジニアリング本部各担当及び全社営業統括 平成20年4月 当社常務取締役 パートナー事業グループ担当及び全社営業統括 平成20年11月 ネットワンパートナーズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 経営企画グループ、システム企画グループ、ビジネス推進グループ各担当	荒井 透	昭和33年10月6日生	昭和56年4月 菱電エレベータ施設株式会社入社 昭和58年10月 文部省高エネルギー物理学研究所（現 大学共同利用機関法人高エネルギー 加速器研究機構）データ処理センター 入所 平成元年6月 アンガマン・バス株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成18年4月 当社ネットワークテクノロジー本部長 平成18年6月 当社取締役 ネットワークテクノロ ジー本部長兼官庁事業本部、ネット ワークファシリティエンジニアリング 本部、セキュリティ事業推進本部、品質 管理本部、IT部各担当 平成20年4月 当社取締役 営業推進グループ、システ ム企画グループ各担当及び全社技術統 括 平成20年8月 Net One Systems USA, Inc. President&CEO（現任） 平成22年4月 当社取締役 経営企画グループ、システ ム企画グループ、サービス事業推進グ ループ各担当 平成23年4月 当社取締役 執行役員 経営企画グルー プ、システム企画グループ、ビジネス推 進グループ各担当（現任）	(注)3	123
取締役	執行役員 業務管理グループ 担当	片山 典久	昭和30年6月30日生	昭和55年4月 小松フォークリフト株式会社（現株式 会社小松製作所）入社 昭和59年7月 アンガマン・バス株式会社入社 平成元年5月 当社入社 平成15年4月 当社CEOオフィス室長 平成18年6月 当社取締役 CEOオフィス室長兼人 材開発本部、業務本部、管理本部各担当 平成20年4月 当社取締役 人事総務グループ、業務管 理グループ各担当及び全社管理統括 平成22年4月 当社取締役 法務・CSRグループ、業 務管理グループ、人材開発グループ各 担当 平成23年4月 当社取締役 執行役員 業務管理グルー プ担当（現任）	(注)3	515
取締役	執行役員 エンタープライズ 事業グループ担当	鈴木 剛	昭和33年5月16日生	昭和58年6月 株式会社ヒューモラボラトリ入社 平成2年1月 アンガマン・バス株式会社入社 平成7年7月 当社入社 平成18年4月 当社西日本事業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本事業本部長 平成20年4月 当社取締役 地域事業グループ担当 平成21年4月 当社取締役 エリア・パブリック事業 グループ担当 平成23年4月 当社取締役 執行役員 エンタープライ ズ事業グループ担当（現任）	(注)3	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 サービスプロバイ ダー事業グループ 担当	未光 俊一	昭和36年2月22日生	昭和59年4月 株式会社朋栄入社 昭和60年10月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニ シス株式会社)入社 平成3年2月 アンガマン・バス株式会社入社 平成10年5月 当社入社 平成18年4月 当社サービスプロバイダー技術本部長 平成18年6月 当社取締役 サービスプロバイダー技 術本部長兼サービスプロバイダー第1 事業本部、同第2事業本部各担当 平成20年4月 当社取締役 サービスプロバイダー事 業グループ担当 平成23年4月 当社取締役 執行役員 サービスプロバ イダー事業グループ担当(現任)	(注)3	102
取締役	執行役員 エリア・パブリッ ク事業グループ担 当	大塚 浩司	昭和29年11月20日生	昭和54年4月 兼松エレクトロニクス株式会社入社 平成11年4月 株式会社ネットマークス入社 平成19年4月 同社常務執行役員営業統括 平成19年6月 当社入社 平成20年4月 当社エンタープライズ事業グループ統 括 平成20年6月 当社取締役 エンタープライズ事業グ ループ担当 平成23年4月 当社取締役 執行役員 エリア・パブ リック事業グループ担当(現任)	(注)3	61
取締役	執行役員 サービス事業グ ループ担当	堀内 吉治	昭和27年6月22日生	昭和48年3月 株式会社データプロセスコンサルタン ト(現アイエックス・ナレッジ株式会 社)入社 昭和51年6月 デジタル・イクイップメント・コー ポレーション日本支社(現日本ヒュー レット・パッカード株式会社)入社 平成12年1月 同社ストレージ製品本部長 平成12年6月 シスコシステムズ株式会社(現シスコ システムズ合同会社)執行役員カスタ マーアドボカシー事業本部長 平成15年4月 サン・マイクロシステムズ株式会社 (現日本オラクルインフォメーション システムズ株式会社)フィールドサー ビス本部長 平成18年9月 同社常務執行役員カスタマーサービ ス統括本部長 平成22年7月 ネットワークサービスアンドテクノ ロジー株式会社(現ネットワンシステ ムズ株式会社)顧問 平成22年10月 同社取締役 平成23年4月 当社執行役員 サービス事業グループ 担当 平成23年6月 当社取締役 執行役員 サービス事業グ ループ担当(現任)	(注)3	-
取締役		河上 邦雄	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 関東電気工事株式会社(現株式会社関 電工)入社 平成11年7月 当社取締役営業本部副本部長兼エンジ ニアリング部長 平成15年7月 同社常務取締役ネットワークソリュー ション本部長 平成20年6月 株式会社テブコシステムズ取締役 平成20年7月 株式会社関電工特別顧問 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社関電工顧問(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		有馬 直	昭和25年 5月10日生	昭和48年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 9月 同社情報産業管理部 部長代行 平成13年 7月 当社入社 平成14年 4月 当社業務本部 財務経理部長 平成20年 4月 当社業務管理グループ 副統括 平成20年11月 ネットワンパートナーズ株式会社取締役 平成23年 4月 同社取締役 執行役員 管理部担当 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	59
監査役		内藤 正祐	昭和18年 3月23日生	昭和40年 4月 三菱商事株式会社入社 平成11年 4月 同社取締役情報産業グループSVP 平成12年 6月 三菱倉庫株式会社常任監査役 平成19年 6月 宇宙通信株式会社(現スカパーJ S A T株式会社) 監査役 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		菊池 正道	昭和22年 7月 8日生	昭和45年 4月 株式会社大丸入社 昭和56年 3月 公認会計士登録、夏目達郎事務所勤務 昭和56年11月 監査法人夏目事務所社員 昭和62年 4月 同事務所代表社員(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		内田 実	昭和23年 4月10日生	昭和49年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) ファーンレス・佐藤・原田・松井法律事務所勤務 平成10年 2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任) 平成22年 5月 株式会社パルコ取締役	(注) 5	-
計						1,593

- (注) 1. 取締役 河上邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 内藤正祐氏、菊池正道氏及び内田実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
4. 平成23年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
5. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 当社では、取締役会の機能を経営管理・監督機能に重点化することにより、当社のコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、経営管理・監督機能から分離された業務執行機能の迅速かつ効率的な遂行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は次の11名であります。

氏名	役職及び担当
吉野 孝行	代表取締役社長 社長執行役員
荒井 透	取締役 執行役員 経営企画グループ担当
片山 典久	取締役 執行役員 業務管理グループ担当
鈴木 剛	取締役 執行役員 エンタープライズ事業グループ担当
末光 俊一	取締役 執行役員 サービスプロバイダー事業グループ担当
大塚 浩司	取締役 執行役員 エリア・パブリック事業グループ担当
堀内 吉治	取締役 執行役員 サービス事業グループ担当
篠浦 文彦	執行役員 ビジネス推進グループ担当
森 正英	執行役員 システム企画グループ担当
平川 慎二	執行役員 エリア・パブリック事業グループ 東日本営業本部 担当
早草 正昭	執行役員 エリア・パブリック事業グループ 西日本営業本部 担当

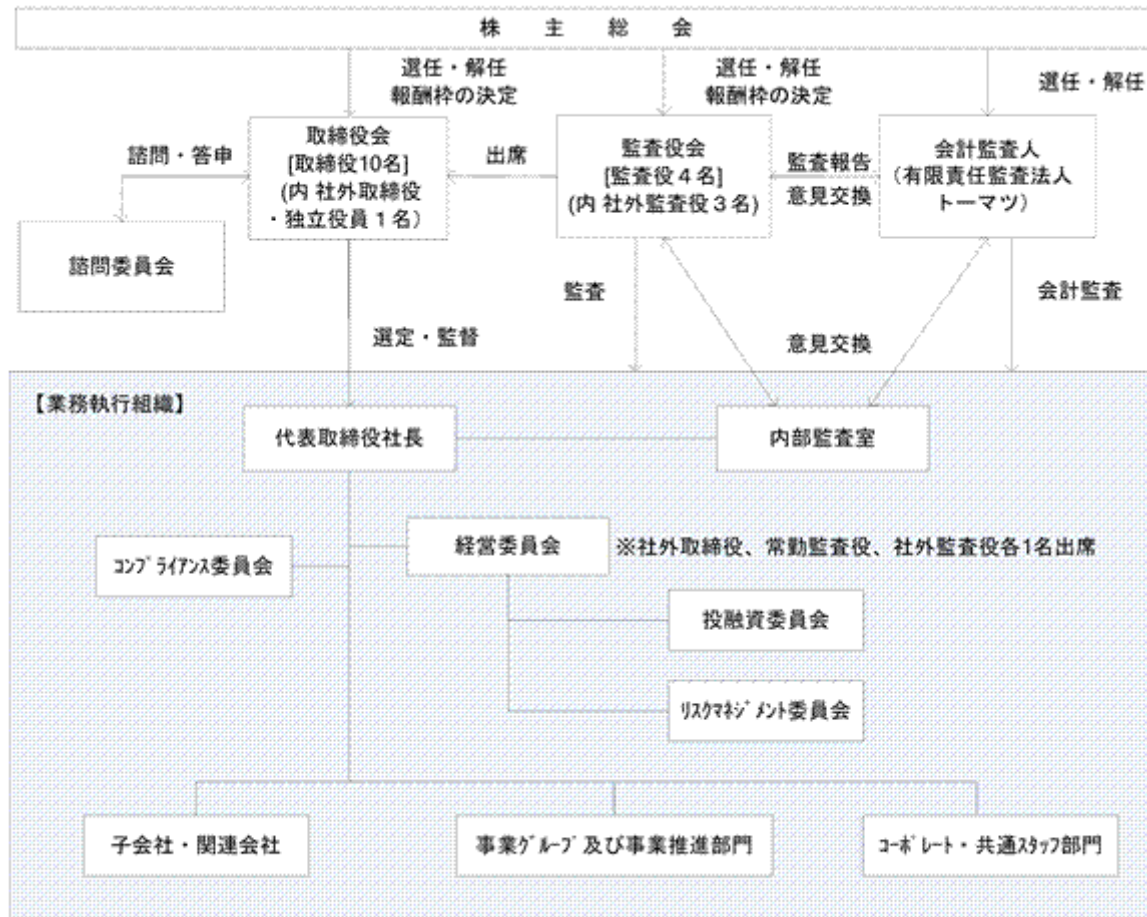
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する基本的事項（提出日現在）

当社は、あらゆる企業活動を通じて、お客様、株主の皆様、パートナー企業、社員との良好な関係を築くとともに、地球環境、ICT市場、市民社会に貢献することにより、よき企業市民として社会的責任を果たし、各々のステークホルダーからの高い評価（満足度）と信頼を獲得する企業を目指しております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会の半数以上を構成する独立性のある社外監査役による取締役の職務執行の監査に加えて、独立性のある社外取締役（東京証券取引所へ独立役員として届出）による経営執行の監視、執行役員制度の導入による取締役会の経営管理・監督機能強化及び業務執行の効率化・迅速化並びに諮問委員会による取締役及び執行役員の選任及び報酬の公正性・客観性の確保を通して、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っております。



1) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名（東京証券取引所へ独立役員として届出）を含む10名で構成され、原則として月1回開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役及び執行役員の選任及び報酬に関する公正性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役で構成される諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の候補者指名、報酬等に関する事項を審議しております。

2) 業務執行体制

当社は、代表取締役社長のもとに経営委員会（月2回程度開催）を設置し、経営・業務執行に関する重要事項を適切かつ迅速に審議・決定しております。中でも、特に重要な事項については、経営委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機能を経営管理・監督機能に重点化することにより、当社コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営管理・監督機能から分離された業務執行機能の迅速かつ効率的な遂行体制を構築しております。

3) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、独立性のある社外監査役3名を含む4名で構成され、原則として月1回開催し、各監査役による監査の実施状況及び結果についての報告及び意見交換並びに法令及び定款の規定に基づく協議及び決議を行っております。

また、監査役は、当社の取締役会、経営委員会及び諮問委員会に出席し、経営・業務執行に関する重要事項等の審議に際しては適宜意見を述べるとともに、経営・業務執行状況の報告を聴取しております。

4) 会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであり、当社の平成22年度会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 淳（3年継続監査）

指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥 良彰（4年継続監査）

補助者 公認会計士2名、その他8名

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社の経営理念に基づき、「すべてのステークホルダーから、常に高い評価と厚い信頼を獲得し続ける企業を目指す」との観点から、以下のとおり、現時点の整備状況を踏まえつつ、内部統制システムの整備・運用並びにその継続的改善に努めてまいります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項は取締役会において審議・決定します。

ロ．取締役会決議事項の取締役会への付議及び取締役会決議事項以外の経営・業務執行に関する重要事項は経営委員会において審議・決定します。

ハ．上記2項以外の経営・業務執行に関する重要事項は、稟議手続きにより決裁します。

ニ．取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任し、又、取締役の候補者指名、報酬等に関する事項を審議するため、諮問委員会を設置しております。

ホ．監査役は、法令及び定款との適合性の観点から取締役の職務の執行を監査し、又、監査役会は、監査に関する重要事項について、取締役からの報告を受け、監査役間で協議を行い、又は決議します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における文書の保存及び管理については、「文書管理規程」に定めるところにより行います。

（＜保存期間＞取締役会議事録・経営委員会議事録：永久、稟議書：10年）

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 経済環境の変化、市場ニーズの変化などのビジネスリスクについては、事業・投資に係る主管部門が自ら把握・評価し、適時適切に対応します。又、新たな事業・投資については、各主管部門が、事前にビジネスリスクについて調査・検討を行った後、投融資委員会の審議を経て、取締役会又は経営委員会の決定により、実行します。
- ロ. 地震などの不可抗力に起因した事故又は災害、並びに当社役職員の故意・過失に起因した事故又は災害により当社が損失を被るオペレーショナルリスクについては、リスクマネジメント委員会の審議を経て、経営委員会にて年度重点管理リスクを決定し、リスクマネジメント委員会を定期的開催しながら、全社的なリスク管理活動を展開します。併せて、当社のリスク管理の基本方針・体制などを定めたリスク管理規程及び関連諸規程の整備・運用改善を図ります。
- ハ. 経営に重大な影響を与える事故又は災害が発生した場合には、取締役社長の指示に基づき、「対策本部」を直ちに設置し、迅速かつ効率的な対応を図ります。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 執行役員制度を導入し、取締役会の機能を経営管理・監督機能に重点化することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営管理・監督機能から分離された業務執行機能の迅速かつ効率的な遂行体制を構築します。
- ロ. 主要な事項の執行決定とプロセスは職務権限基準表に定めるところによります。特に重要な事項の執行については、経営委員会の審議を経て取締役会において決定します。
- ハ. 業務効率向上の観点から、業務システムの継続的な見直しと改善を図るとともに、これを支える情報システム基盤の整備・拡充を図ります。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンス委員会はコンプライアンス体制に関する重要事項の審議・決定及び運用状況の確認を行います。
- ロ. 「誠実と信頼」を共通の価値観と定め、当社役職員の業務遂行上の判断基準を示したコンプライアンス・マニュアル及び役職員の倫理基準を定めた倫理規程の遵守の徹底を図る観点から、全役職員に対するコンプライアンス研修を計画的に実施します。
- ハ. コンプライアンス違反に関する通報及び相談窓口を社内外に少なくとも1箇所ずつ設置しており、社外の通報・相談窓口は匿名方式による報告・相談も受け付けております。コンプライアンス委員会の調査により社員による重大なコンプライアンス違反が認められた場合には、違反した社員を就業規則により処分します。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社の取締役又は使用人を子会社の取締役及び監査役として任命・派遣し、子会社の業務執行状況の監督・監査を行うとともに、当社監査役は必要に応じ、子会社に対して、事業の報告を求め、又は、業務及び財産の状況を調査します。
- ロ. 当社のリスク管理規程に子会社を含めた当社グループとしてのリスク管理体制を定めるとともに、当社のリスクマネジメント委員会には、子会社からも委員を選定し、当社グループとして運営しております。
- ハ. 子会社のコンプライアンス体制は、当社に準じて整備・運用するとともに、当社のコンプライアンス委員会には子会社からも委員を選定し、当社グループとして運営しております。
- ニ. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保に関しては、子会社との連携により、当社グループの内部統制の整備・運用状況を定期的に把握・評価するとともに、その維持・改善を図ります。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議し、適切な人材を配置するものとします。なお、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ. 取締役が()取締役の不正行為、()取締役の法令・定款に違反する行為、()当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告するものとします。又、取締役が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告するものとします。
ロ. 内部監査室は、内部監査の計画及び実施状況の結果を監査役へ報告するとともに、社員が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告するものとします。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ. 監査役は、取締役会及び経営委員会への出席を通じ、取締役と情報を共有し、意見交換を行います。
ロ. 監査役は、半期に1回以上、会計監査人と意見交換を行うとともに、必要に応じて当社関係部門及び顧問弁護士との間で意見交換を行うこととしております。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制
イ. 当社グループのコンプライアンス・マニュアルにおいて「反社会的勢力との交際禁止」を行動基準として明記し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。
ロ. 当社が会員となっている公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会・地区協議会、所轄警察署、顧問弁護士など外部専門機関との密接な連携のもと、反社会的勢力に関する情報収集と適切な助言・協力を確保できる体制を整備・強化するとともに、当社グループ内のコンプライアンス研修等を通じて、反社会的勢力排除の周知徹底を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として内部監査室（４名）を設置しており、内部監査室が、会社における事業活動が事業計画、経営方針、社内規程等に沿い、又、法令や社会倫理等に抵触することなく適正かつ効率的に行われているかを調査し、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況をフォローしております。

監査役監査については、「企業統治に関する基本的事項」に記載のとおり、常勤監査役１名及び社外監査役３名で構成する監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、各監査役が、取締役会及び経営委員会等の重要な会議に出席し、取締役等からの聴取を行うとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況の調査等により、法令及び定款への適合性の観点から取締役の職務の執行を監査しております。

監査役有馬直氏は、長年にわたり、財務・経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役菊池正道氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ定期的又は必要に応じて会合を開催し、監査計画、監査実施状況等の報告を行い、相互の連携強化を図っております。

さらに、内部監査室、監査役及び会計監査人は、当社内部統制部門である業務管理グループから内部統制の整備・運用状況に係る報告を聴取するなど内部統制部門との密接な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

１）当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

２）当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は、上記のとおり経営者や特定の利害関係人との関連がなく、客観的かつ中立的な視点から経営に対する助言・監督の職務を遂行しております。また、社外取締役は、情報通信システム分野の豊富な知見・経験及び他社における取締役としての経験を有しており、これらを当社の経営の監督に十分に活かして頂いております。

社外監査役についても、上記のとおり独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

３）内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び経営委員会への出席を通じて、また、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、取締役会及び監査役会への出席を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制に係る報告を受け、必要な意見を述べております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	340	246	93	8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	1
社外役員	30	30	-	4

- (注) 1. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役450百万円(うち社外取締役50百万円)(平成21年6月24日定時株主総会決議)、監査役100百万円(平成16年6月25日定時株主総会決議)であります。
2. 当事業年度末現在の人員は取締役(社外取締役を除く)9名、監査役1名(社外監査役を除く)であります。うち取締役1名は無報酬であり、上記人員には含んでおりません。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績との連動を強化し企業価値の継続的向上を図るものであること、並びに報酬の決定プロセスが公正性・客観性の高いものであることを基本方針としております。

イ. 取締役(社外取締役を除く)の報酬等

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、基本報酬と賞与の2種類から構成されております。

基本報酬は、各取締役の役位に基づき、その基本となる額を設定しております。

次に、賞与は、全社連結業績(連結売上高及び連結営業利益に関する社員1人当たりの生産性、連結売上高の成長率、連結営業利益率)及び担当事業部門の業績(売上高及び受注高に関する社員1人当たりの生産性)の目標達成度等に基づき個人別支給額を決定しております。

なお、取締役(社外取締役を除く)の報酬等の決定に際しては、報酬等の公平性・客観性を確保するため、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役で構成する諮問委員会の審議を経たうえで、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、基本報酬は取締役会の決議により、賞与は株主総会の決議により決定しております。

ロ. 社外取締役及び監査役の報酬等

社外取締役及び監査役の報酬等の構成は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとし、社外取締役については他の取締役とともに株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により、監査役については株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 145百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式は保有しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能にするためであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	-
連結子会社	10	-	9	-
計	51	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、有限責任監査法人トーマツが定期的に開催する主に財務諸表作成者を対象としたセミナーに適宜参加しております。

なお、当社は指定国際会計基準を任意適用しておりませんが、将来の同会計基準の適用に備えて、公益財団法人財務会計基準機構と有限責任監査法人トーマツが定期的に開催するセミナーに適宜参加し、同会計基準の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,419	12,256
受取手形及び売掛金	36,092	35,519
有価証券	5,999	7,999
商品	8,619	8,040
未着商品	368	289
未成工事支出金	1,828	2,096
貯蔵品	61	15
繰延税金資産	733	1,095
その他	5,478	4,623
貸倒引当金	33	15
流動資産合計	68,568	71,920
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,360	1,558
減価償却累計額	508	694
建物(純額)	852	864
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	23,359	24,361
減価償却累計額	18,862	20,338
工具、器具及び備品(純額)	4,497	4,023
賃貸資産		
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	3	3
賃貸資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	5,350	4,887
無形固定資産		
のれん	909	716
その他	1,317	1,251
無形固定資産合計	2,226	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	466	369
長期貸付金	18	16
繰延税金資産	2,156	2,036
その他	1,510	1,444
貸倒引当金	46	15
投資その他の資産合計	4,105	3,851
固定資産合計	11,682	10,706
資産合計	80,251	82,627

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,176	12,300
リース債務	520	582
未払金	1,180	1,154
未払法人税等	397	2,037
前受金	5,619	6,505
賞与引当金	1,288	1,967
役員賞与引当金	66	109
その他	940	927
流動負債合計	25,191	25,583
固定負債		
リース債務	605	508
資産除去債務	-	211
長期未払金	4	-
その他	8	28
固定負債合計	618	748
負債合計	25,809	26,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	38,583	40,183
自己株式	16,167	15,854
株主資本合計	54,148	56,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	216	133
その他の包括利益累計額合計	203	118
少数株主持分	90	114
純資産合計	54,441	56,294
負債純資産合計	80,251	82,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	124,370	130,857
売上原価	94,668	100,366
売上総利益	29,702	30,491
販売費及び一般管理費	1, 2 24,701	1, 2 24,793
営業利益	5,000	5,697
営業外収益		
受取利息	64	21
受取配当金	0	-
関係会社業務受託収入	0	-
販売報奨金	-	52
団体保険配当金	27	44
法人税等還付加算金	-	23
その他	50	36
営業外収益合計	142	177
営業外費用		
支払利息	41	42
持分法による投資損失	9	26
出資金運用損	11	11
為替差損	5	18
その他	4	11
営業外費用合計	74	110
経常利益	5,069	5,764
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	103	34
特別利益合計	106	34
特別損失		
固定資産除却損	3 163	3 161
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	1	10
関係会社株式評価損	-	49
関係会社整理損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84
その他	-	14
特別損失合計	219	320
税金等調整前当期純利益	4,956	5,478
法人税、住民税及び事業税	1,630	2,746
法人税等調整額	595	183
法人税等合計	2,225	2,562
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,915
少数株主利益	96	23
当期純利益	2,634	2,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
繰延ヘッジ損益	-	83
その他の包括利益合計	-	84
包括利益	-	2,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,807
少数株主に係る包括利益	-	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,279	12,279
資本剰余金		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,453	19,453
利益剰余金		
前期末残高	37,720	38,583
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	2,634	2,891
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	862	1,600
当期末残高	38,583	40,183
自己株式		
前期末残高	16,167	16,167
当期変動額		
自己株式の処分	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	16,167	15,854
株主資本合計		
前期末残高	53,286	54,148
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	2,634	2,891
自己株式の処分	-	232
当期変動額合計	862	1,913
当期末残高	54,148	56,062

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	13	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	83
当期変動額合計	90	83
当期末残高	216	133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	114	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	84
当期変動額合計	88	84
当期末残高	203	118
少数株主持分		
前期末残高	1,009	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	23
当期変動額合計	919	23
当期末残高	90	114
純資産合計		
前期末残高	54,409	54,441
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	2,634	2,891
自己株式の処分	-	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	60
当期変動額合計	32	1,852
当期末残高	54,441	56,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,956	5,478
減価償却費	3,399	2,989
のれん償却額	94	209
賞与引当金の増減額（ は減少）	239	678
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	68	42
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80	49
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	27	-
受取利息及び受取配当金	64	21
持分法による投資損益（ は益）	9	26
支払利息	41	42
投資有価証券売却損益（ は益）	46	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1	10
関係会社株式評価損	-	49
固定資産除却損	163	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84
売上債権の増減額（ は増加）	2,576	1,490
たな卸資産の増減額（ は増加）	15	436
未収消費税等の増減額（ は増加）	203	210
その他の流動資産の増減額（ は増加）	543	315
仕入債務の増減額（ は減少）	1,066	2,888
未払消費税等の増減額（ は減少）	597	160
その他の流動負債の増減額（ は減少）	788	293
その他	86	148
小計	4,999	8,354
利息及び配当金の受取額	70	22
利息の支払額	41	42
法人税等の支払額	5,471	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	-	312
その他	72	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,221	1,431
無形固定資産の取得による支出	348	597
投資有価証券の取得による支出	99	-
投資有価証券の売却による収入	60	186
関係会社株式の取得による支出	2,022	-
貸付けによる支出	110	18
貸付金の回収による収入	66	18
出資金の払込による支出	0	-
出資金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123	-
その他	56	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,609	1,887

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	531	471
配当金の支払額	1,765	1,206
自己株式の処分による収入	-	232
その他	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,296	1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,278	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	15,419
現金及び現金同等物の期末残高	15,419	20,256

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 ネットワンパートナーズ株式会社 株式会社エクシード なお、株式会社エクシードは、平成22年2月に株式の追加取得を行ったことにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Net One Systems USA, Inc. ビジネスアシュアランス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 ネットワンパートナーズ株式会社 株式会社エクシード</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Net One Systems USA, Inc. ビジネスアシュアランス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社スカイコム JBSテクノロジー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Net One Systems USA, Inc.、ビジネスアシュアランス株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社スカイコム JBSテクノロジー株式会社</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社エクシードの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社エクシードは、平成22年2月に株式の追加取得を行いました。連結決算日をみなし取得日としたため、当該事業年度の損益につきましては、持分法を適用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社エクシードの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～31年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>販売用ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売報奨金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「販売報奨金」は27百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「関係会社業務受託収入」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より導入されておりますが、当社のネットワーク工事は商品の引渡しを目的とする契約に付随して行われており、本会計基準の適用対象となる工事契約とならないため、同会計基準及び適用指針は適用していません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 293百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 - 差引額 21,200	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 - 差引額 21,200

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 8,501百万円 賞与引当金繰入額 1,034 役員賞与引当金繰入額 66 貸倒引当金繰入額 23 賃借料 2,221 減価償却費 1,470 のれん償却額 94	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 8,914百万円 賞与引当金繰入額 1,597 役員賞与引当金繰入額 109 賃借料 1,978 減価償却費 1,287 のれん償却額 209
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,547百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,813百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 116百万円 工具、器具及び備品 46 計 163	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 工具、器具及び備品 56 ソフトウェア 103 計 161

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,722百万円
少数株主に係る包括利益	96
計	2,819
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	90
計	88

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,900	-	-	551,900
合計	551,900	-	-	551,900
自己株式				
普通株式	103,355	-	-	103,355
合計	103,355	-	-	103,355

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,054	2,350	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	717	1,600	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	利益剰余金	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	-	-	551,900
合計	551,900	-	-	551,900
自己株式				
普通株式（注）	103,355	-	2,000	101,355
合計	103,355	-	2,000	101,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成22年12月13日開催の取締役会決議により、EMC Corporationを割当先とする第三者割当による自己株式の処分（2,000株）を実施したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 9,419	現金及び預金勘定 12,256
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 5,999	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 7,999
現金及び現金同等物 15,419	現金及び現金同等物 20,256

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>保守部材(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	21	18	工具、器具及び備品	426	340	85	(有形固定資産)その他	2	1	0	(無形固定資産)その他	46	36	10	合計	515	399	116	1年内	192百万円	1年超	140	合計	332	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	25	14	工具、器具及び備品	185	149	35	(有形固定資産)その他	2	1	0	合計	228	177	50	1年内	83百万円	1年超	56	合計	139
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	40	21	18																																																						
工具、器具及び備品	426	340	85																																																						
(有形固定資産)その他	2	1	0																																																						
(無形固定資産)その他	46	36	10																																																						
合計	515	399	116																																																						
1年内	192百万円																																																								
1年超	140																																																								
合計	332																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	40	25	14																																																						
工具、器具及び備品	185	149	35																																																						
(有形固定資産)その他	2	1	0																																																						
合計	228	177	50																																																						
1年内	83百万円																																																								
1年超	56																																																								
合計	139																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	7	<p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	64	支払利息相当額	3
支払リース料	147百万円												
減価償却費相当額	135												
支払利息相当額	7												
支払リース料	72百万円												
減価償却費相当額	64												
支払利息相当額	3												
<p>(貸主側)</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p>	1年内	123百万円	1年超	83	合計	206	<p>(貸主側)</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p>	1年内	57百万円	1年超	25	合計	83
1年内	123百万円												
1年超	83												
合計	206												
1年内	57百万円												
1年超	25												
合計	83												
<p>(借主側)</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	95	合計	184	<p>(借主側)</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td> </tr> </table>	1年内	191百万円	1年超	370	合計	562
1年内	88百万円												
1年超	95												
合計	184												
1年内	191百万円												
1年超	370												
合計	562												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金であり、有価証券の発行体の信用リスクにさらされておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、財務経理部が取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,419	9,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,092	36,092	-
(3) 有価証券 その他有価証券	5,999	5,999	-
資産計	51,512	51,512	-
(1) 買掛金	15,176	15,176	-
負債計	15,176	15,176	-
デリバティブ取引	365	365	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパーと譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	172

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,419
受取手形及び売掛金	36,092
有価証券	6,000
合計	51,512

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金であり、有価証券の発行体の信用リスクにさらされておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、財務経理部が取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,256	12,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,519	35,519	-
(3) 有価証券 その他有価証券	7,999	7,999	-
資産計	55,775	55,775	-
(1) 買掛金	12,300	12,300	-
負債計	12,300	12,300	-
デリバティブ取引	224	224	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパーと譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	369

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	12,256
受取手形及び売掛金	35,519
有価証券	8,000
合計	55,775

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,999	5,999	-
	小計	5,999	5,999	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	5,999	5,999	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	246	3	49
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246	3	49

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,999	7,999	-
	小計	7,999	7,999	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	7,999	7,999	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 369百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について60百万円（その他有価証券の株式10百万円、子会社株式及び関連会社株式49百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,427	-	365
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,453	-	(注)1
合計			14,880	-	365

(注)1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	19,339	-	224
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,986	-	(注)1
合計			22,325	-	224

(注)1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 1.60%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、不足金115,538百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円であります。本制度における過去勤務債務については、第2加算年金加入かつ過去期間持ち込み事業者に係るもので当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	(百万円)	(百万円)	年金資産の額	329,874	年金財政計算上の給付債務の額	446,934	差引額	117,060	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,283</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 1.81%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、不足金45,127百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156百万円であります。本制度における過去勤務債務については、第2加算年金加入かつ過去期間持ち込み事業者に係るもので当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	(百万円)	(百万円)	年金資産の額	414,825	年金財政計算上の給付債務の額	461,109	差引額	46,283
(百万円)	(百万円)																
年金資産の額	329,874																
年金財政計算上の給付債務の額	446,934																
差引額	117,060																
(百万円)	(百万円)																
年金資産の額	414,825																
年金財政計算上の給付債務の額	461,109																
差引額	46,283																
<p>2. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金及び前払退職金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table>	(百万円)	(百万円)	確定拠出年金掛金及び前払退職金	515	総合設立型厚生年金基金掛金	352	合計	868	<p>2. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金及び前払退職金</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924</td> </tr> </table>	(百万円)	(百万円)	確定拠出年金掛金及び前払退職金	552	総合設立型厚生年金基金掛金	371	合計	924
(百万円)	(百万円)																
確定拠出年金掛金及び前払退職金	515																
総合設立型厚生年金基金掛金	352																
合計	868																
(百万円)	(百万円)																
確定拠出年金掛金及び前払退職金	552																
総合設立型厚生年金基金掛金	371																
合計	924																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 35</p> <p>賞与引当金 524</p> <p>たな卸資産評価損 26</p> <p>その他 321</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 908</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 148</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 175</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 733</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>工具、器具及び備品減価償却費 1,710</p> <p>ソフトウェア費 382</p> <p>貸倒引当金 11</p> <p>投資有価証券評価損 156</p> <p>その他有価証券評価差額金 9</p> <p>その他 56</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,326</p> <p>評価性引当額 170</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,156</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 167</p> <p>賞与引当金 799</p> <p>たな卸資産評価損 32</p> <p>その他 186</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,186</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 91</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 91</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 1,095</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>工具、器具及び備品減価償却費 1,630</p> <p>ソフトウェア費 381</p> <p>貸倒引当金 2</p> <p>投資有価証券評価損 168</p> <p>その他有価証券評価差額金 10</p> <p>資産除去債務 86</p> <p>その他 68</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,347</p> <p>評価性引当額 265</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,081</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去費用 45</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 45</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 2,036</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.04</p> <p>住民税均等割等 0.51</p> <p>評価性引当額の増減 0.02</p> <p>のれん償却額 0.78</p> <p>その他 0.09</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.91</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.58</p> <p>住民税均等割等 0.48</p> <p>評価性引当額の増減 1.74</p> <p>のれん償却額 1.50</p> <p>その他 0.21</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.78</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び各事業所の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して17年から49年と見積り、その期間に応じた割引率(1.85%から2.29%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	207百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	211

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする「E P事業」、通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする「S P事業」、官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする「A P事業」、ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度のセグメント情報において、たな卸資産の評価方法は個別法を採用しておりますが、個別法を採用するに当たり必要となる一部の財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難であります。よって、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

一方、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであり、当連結会計年度におけるセグメント情報の4つの報告セグメントを前連結会計年度と同じ単一セグメントで開示することは有用な情報とはならないことから、前連結会計年度の取扱いに基づいて作り直した当連結会計年度のセグメント情報も開示していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,754	59,846	34,680	11,221	130,504	352	130,857	-	130,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27	2	-	30	469	500	500	-
計	24,754	59,874	34,683	11,221	130,534	822	131,357	500	130,857
セグメント利益	1,890	12,215	2,349	1,628	18,083	147	18,231	12,533	5,697
その他の項目									
減価償却費	431	728	519	75	1,755	25	1,780	1,208	2,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額 12,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,344百万円及びたな卸資産の調整額2,037百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ネットワーク 商品群	プラットフォーム 商品群	サービス 商品群	合計
外部顧客への売上高	72,206	13,735	44,915	130,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産はすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,283	S P 事業、A P 事業、パートナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナー 事業	その他	全社 (注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	213	213
当期末残高	-	-	-	-	-	726	726

(注) 「全社」の金額は、主に当社が少数株主から子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社
 の普通株式を追加取得した際に発生したものであります。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナー 事業	その他	全社 (注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	3	3
当期末残高	-	-	-	-	-	9	9

(注) 「全社」の金額は、当社が少数株主から子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会
 社の普通株式を追加取得した際に発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社の 役員	鈴木 義則	-	-	株式会社エクス シード代表取 締役社長	-	-	子会社株式 の購入 (注)2	91	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	121,173.67円	1株当たり純資産額	124,694.38円
1株当たり当期純利益金額	5,872.43円	1株当たり当期純利益金額	6,439.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,441	56,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	90	114
(うち少数株主持分)	(90)	(114)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,351	56,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	448,545	450,545

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,634	2,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,634	2,891
期中平均株式数(株)	448,545	449,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきました。このたび当社と統合し組織を一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確にお応えすること、また、コンピュータシステムまでを含めたネットワークの企画・設計構築から保守・運用までの一連の業務をシームレスに実行することでサービス品質を更に高めることにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大を加速するため同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>合併決議取締役会決議日</td> <td>平成23年1月31日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結日</td> <td>平成23年1月31日</td> </tr> <tr> <td>合併の効力発生日</td> <td>平成23年4月1日</td> </tr> </table> <p>(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。</p>	合併決議取締役会決議日	平成23年1月31日	合併契約締結日	平成23年1月31日	合併の効力発生日	平成23年4月1日
合併決議取締役会決議日	平成23年1月31日						
合併契約締結日	平成23年1月31日						
合併の効力発生日	平成23年4月1日						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(3) 合併する相手先の概要</p> <p>商号：ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社</p> <p>事業内容：ネットワークに関する機器及びソフトウェアの設置及び導入、並びに保守及び運用業務</p> <p>財政状態及び経営成績（平成23年3月期）</p> <table border="1" data-bbox="815 421 1326 640"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>13,106百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>7,442百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,026百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	項目	金額	売上高	13,106百万円	当期純利益	712百万円	資産	7,442百万円	負債	2,415百万円	純資産	5,026百万円
項目	金額												
売上高	13,106百万円												
当期純利益	712百万円												
資産	7,442百万円												
負債	2,415百万円												
純資産	5,026百万円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	16	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	520	582	6.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25	1.45	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	605	508	6.84	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,125	1,133	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	8	-	-
リース債務	302	140	43	21

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,741	33,794	29,392	41,927
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	87	1,567	851	2,972
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	107	848	453	1,696
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	239.18	1,892.46	1,011.82	3,765.17

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985	7,693
受取手形	516	238
売掛金	34,197 ₁	33,413 ₁
有価証券	5,999	7,999
商品	7,871	7,260
未着商品	353	271
未成工事支出金	1,775	1,878
貯蔵品	60	14
前渡金	1	13
前払費用	3,122	3,366
繰延税金資産	480	842
短期貸付金	340	542
未収還付法人税等	779	-
その他	1,825	1,414
貸倒引当金	21	7
流動資産合計	63,289	64,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176	1,318
減価償却累計額	443	599
建物(純額)	733	719
工具、器具及び備品	16,467	17,211
減価償却累計額	12,528	13,596
工具、器具及び備品(純額)	3,939	3,615
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	3	3
賃貸資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	4,672	4,334
無形固定資産		
ソフトウェア	849	796
その他	0	0
無形固定資産合計	849	796

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	166	145
関係会社株式	4,280	4,230
出資金	25	21
従業員に対する長期貸付金	18	16
破産更生債権等	37	15
長期前払費用	10	7
繰延税金資産	1,453	1,404
敷金及び保証金	996	971
その他	142	190
貸倒引当金	37	15
投資その他の資産合計	7,094	6,988
固定資産合計	12,616	12,119
資産合計	75,905	77,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,897	12,122
リース債務	520	582
未払金	1,047	1,056
未払費用	253	225
未払法人税等	-	1,583
未払消費税等	-	142
前受金	5,025	5,598
預り金	87	98
賞与引当金	854	1,456
役員賞与引当金	55	90
その他	276	76
流動負債合計	23,018	23,033
固定負債		
リース債務	605	508
資産除去債務	-	168
固定負債合計	605	677
負債合計	23,623	23,710

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金		
資本準備金	19,453	19,453
資本剰余金合計	19,453	19,453
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	33,830	34,720
繰越利益剰余金	2,603	2,556
利益剰余金合計	36,520	37,363
自己株式	16,167	15,854
株主資本合計	52,086	53,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	208	123
評価・換算差額等合計	195	109
純資産合計	52,281	53,350
負債純資産合計	75,905	77,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	79,100	80,190
ネットワークサービス売上高	40,661	42,184
売上高合計	119,761	122,375
売上原価		
期首商品たな卸高	7,087	7,871
期首未成工事支出金	3,254	1,775
当期商品仕入高	65,333	66,708
当期外注費	27,309	28,685
他勘定受入高	1 2,901	1 2,515
合計	105,886	107,555
他勘定振替高	2 869	2 703
期末商品たな卸高	7,871	7,260
期末未成工事支出金	1,775	1,878
売上原価合計	95,369	97,713
売上総利益	24,392	24,661
販売費及び一般管理費	3, 4 21,076	3, 4 21,188
営業利益	3,315	3,473
営業外収益		
受取利息	4	8
有価証券利息	57	15
受取配当金	0	-
関係会社業務受託収入	294	563
団体保険配当金	22	44
その他	48	106
営業外収益合計	428	738
営業外費用		
支払利息	41	42
為替差損	5	10
出資金運用損	11	11
その他	1	10
営業外費用合計	60	75
経常利益	3,682	4,136

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	103	30
特別利益合計	106	30
特別損失		
固定資産除却損	5 158	5 109
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	1	10
関係会社株式評価損	112	49
関係会社整理損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	64
その他	-	14
特別損失合計	328	249
税引前当期純利益	3,460	3,918
法人税、住民税及び事業税	1,123	2,038
法人税等調整額	456	254
法人税等合計	1,579	1,784
当期純利益	1,881	2,133

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,279	12,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,453	19,453
資本剰余金合計		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,453	19,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86	86
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	31,240	33,830
当期変動額		
別途積立金の積立	2,590	890
当期変動額合計	2,590	890
当期末残高	33,830	34,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,084	2,603
当期変動額		
別途積立金の積立	2,590	890
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	1,881	2,133
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	2,480	47
当期末残高	2,603	2,556
利益剰余金合計		
前期末残高	36,411	36,520
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	1,881	2,133
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	109	842
当期末残高	36,520	37,363

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	16,167	16,167
当期変動額		
自己株式の処分	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	16,167	15,854
株主資本合計		
前期末残高	51,976	52,086
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	1,881	2,133
自己株式の処分	-	232
当期変動額合計	109	1,155
当期末残高	52,086	53,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	13	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	85
当期変動額合計	82	85
当期末残高	208	123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	86
当期変動額合計	81	86
当期末残高	195	109
純資産合計		
前期末残高	52,091	52,281
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,211
当期純利益	1,881	2,133
自己株式の処分	-	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	86
当期変動額合計	190	1,068
当期末残高	52,281	53,350

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原 価法(定額法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間(3年)に基づく定 額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売用ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税引前当期純利益が76百万円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当事業年度より導入されておりますが、当社のネットワーク工事は商品の引渡しを目的とする契約に付随して行われており、本会計基準の適用対象となる工事契約とならないため、同会計基準及び適用指針は適用しておりません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債	1 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 941百万円	売掛金 447百万円
買掛金 1,203	買掛金 1,420
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 21,200百万円	当座貸越極度額の総額 21,200百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 21,200	差引額 21,200

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳	1 他勘定受入高の内訳
販売費及び一般管理費 2,894百万円	販売費及び一般管理費 2,511百万円
工具、器具及び備品 6	工具、器具及び備品 0
固定資産除却損 1	固定資産除却損 4
計 2,901	計 2,515
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
工具、器具及び備品 834百万円	工具、器具及び備品 678百万円
販売費及び一般管理費 34	販売費及び一般管理費 24
計 869	その他 0
	計 703
3 販売費及び一般管理費	3 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。重要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。重要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 260百万円	役員報酬 271百万円
給与手当 7,119	給与手当 7,172
賞与 1,967	賞与 1,757
賞与引当金繰入額 811	賞与引当金繰入額 1,368
役員賞与引当金繰入額 55	役員賞与引当金繰入額 90
貸倒引当金繰入額 1	法定福利費 1,330
法定福利費 1,211	賃借料 1,893
賃借料 2,006	減価償却費 1,195
減価償却費 1,297	
4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,394百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,597百万円であります。
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 111百万円	建物 0百万円
工具、器具及び備品 47	工具、器具及び備品 52
計 158	ソフトウェア 56
	計 109

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	103,355	-	-	103,355
合計	103,355	-	-	103,355

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	103,355	-	2,000	101,355
合計	103,355	-	2,000	101,355

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成22年12月13日開催の取締役会決議により、EMC Corporationを割当先とする第三者割当による自己株式の処分(2,000株)を実施したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>保守部材(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	99	76	23	(有形固定資産) その他	2	1	0	ソフトウエア	46	36	10	合計	148	113	34	1年内	154百万円	1年超	88	合計	243	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	77	支払利息相当額	2	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	26	22	4	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	28	23	4	1年内	63百万円	1年超	25	合計	88	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	29	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	99	76	23																																																										
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																										
ソフトウエア	46	36	10																																																										
合計	148	113	34																																																										
1年内	154百万円																																																												
1年超	88																																																												
合計	243																																																												
支払リース料	82百万円																																																												
減価償却費相当額	77																																																												
支払利息相当額	2																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	26	22	4																																																										
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																										
合計	28	23	4																																																										
1年内	63百万円																																																												
1年超	25																																																												
合計	88																																																												
支払リース料	31百万円																																																												
減価償却費相当額	29																																																												
支払利息相当額	0																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>平成20年 4月 1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p>	1年内	123百万円	1年超	83	合計	206	<p>(貸主側)</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>平成20年 4月 1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p>	1年内	57百万円	1年超	25	合計	83
1年内	123百万円												
1年超	83												
合計	206												
1年内	57百万円												
1年超	25												
合計	83												
<p>(借主側)</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	95	合計	184	<p>(借主側)</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td> </tr> </table>	1年内	191百万円	1年超	370	合計	562
1年内	88百万円												
1年超	95												
合計	184												
1年内	191百万円												
1年超	370												
合計	562												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,112百万円、関連会社株式167百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,062百万円、関連会社株式167百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	347	たな卸資産評価損	26	その他	275	繰延税金資産 (流動) 合計	649	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	130	賞与引当金	592	たな卸資産評価損	32	その他	172	繰延税金資産 (流動) 合計	927
繰延税金資産 (流動)																							
賞与引当金	347																						
たな卸資産評価損	26																						
その他	275																						
繰延税金資産 (流動) 合計	649																						
繰延税金資産 (流動)																							
未払事業税	130																						
賞与引当金	592																						
たな卸資産評価損	32																						
その他	172																						
繰延税金資産 (流動) 合計	927																						

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	143	繰延ヘッジ損益	84
その他	26	繰延税金負債(流動)合計	84
繰延税金負債(流動)合計	169	繰延税金資産(流動)の純額	842
繰延税金資産(流動)の純額	480		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
工具、器具及び備品減価償却費	1,086	工具、器具及び備品減価償却費	1,080
ソフトウェア費	344	ソフトウェア費	336
貸倒引当金	7	貸倒引当金	2
投資有価証券評価損	156	投資有価証券評価損	168
その他有価証券評価差額金	9	その他有価証券評価差額金	10
その他	19	資産除去債務	68
繰延税金資産(固定)小計	1,623	その他	23
評価性引当額	170	繰延税金資産(固定)小計	1,690
繰延税金資産(固定)合計	1,453	評価性引当額	247
		繰延税金資産(固定)合計	1,442
		繰延税金負債(固定)	
		資産除去費用	37
		繰延税金負債(固定)合計	37
		繰延税金資産(固定)の純額	1,404
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88
住民税均等割等	0.56	住民税均等割等	0.50
評価性引当額の増減	1.30	評価性引当額の増減	1.98
その他	0.02	その他	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び各事業所の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して23年から49年と見積り、その期間に応じた割引率(2.25%から2.29%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	164百万円
時の経過による調整額	3
期末残高	168

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 116,559.08円	1株当たり純資産額 118,414.13円
1株当たり当期純利益金額 4,194.41円	1株当たり当期純利益金額 4,751.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,281	53,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,281	53,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	448,545	450,545

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,881	2,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,881	2,133
期中平均株式数(株)	448,545	449,060

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきました。このたび当社と統合し組織を一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確にお応えすること、また、コンピュータシステムまでを含めたネットワークの企画・設計構築から保守・運用までの一連の業務をシームレスに実行することでサービス品質を更に高めることにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大を加速するため同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="815 904 1386 1014"> <tbody> <tr> <td>合併決議取締役会決議日</td> <td>平成23年1月31日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結日</td> <td>平成23年1月31日</td> </tr> <tr> <td>合併の効力発生日</td> <td>平成23年4月1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。</p>	合併決議取締役会決議日	平成23年1月31日	合併契約締結日	平成23年1月31日	合併の効力発生日	平成23年4月1日
合併決議取締役会決議日	平成23年1月31日						
合併契約締結日	平成23年1月31日						
合併の効力発生日	平成23年4月1日						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(3) 合併する相手先の概要</p> <p>商号：ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社</p> <p>事業内容：ネットワークに関する機器及びソフトウェアの設置及び導入、並びに保守及び運用業務</p> <p>財政状態及び経営成績（平成23年3月期）</p> <table border="1" data-bbox="815 421 1326 640"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>13,106百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>7,442百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,026百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益約26億円を特別利益に計上する予定であります。</p>	項目	金額	売上高	13,106百万円	当期純利益	712百万円	資産	7,442百万円	負債	2,415百万円	純資産	5,026百万円
項目	金額												
売上高	13,106百万円												
当期純利益	712百万円												
資産	7,442百万円												
負債	2,415百万円												
純資産	5,026百万円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		STOKE, Inc.	454,545	83
株式会社大阪エクセレント・アイ・ディ・シー	512	25		
株式会社インフィニコ	1,000	14		
SONOA SYSTEMS, Inc.	1,002,005	10		
株式会社システムソリューションセンター とちぎ	200	4		
株式会社はまなすインフォメーション	80	4		
XSIGO SYSTEMS, Inc.	227,790	3		
その他 4 銘柄	730	1		
計		1,686,862	145	

【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(コマーシャル・ペーパー)		
三菱UFJリース株式会社	2,000	1,999		
オリックス株式会社	1,000	999		
(譲渡性預金)				
株式会社三井住友銀行	5,000	5,000		
計		8,000	7,999	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,176	143	1	1,318	599	156	719
工具、器具及び備品	16,467	1,717	973	17,211	13,596	1,931	3,615
賃貸資産	3	-	0	3	3	-	-
有形固定資産計	17,648	1,860	975	18,533	14,199	2,088	4,334
無形固定資産							
ソフトウェア	2,979	383	56	3,306	2,510	380	796
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	2,979	383	56	3,306	2,510	380	796
長期前払費用	30	1	-	31	23	3	7
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額 99百万円
 工具、器具及び備品 試験及び開発器材購入等 583百万円
 保守部材購入 1,017百万円
 ソフトウェア 基幹システム新機能追加及び改修 200百万円
 収支管理システム導入に伴うソフトウェアの取得 103百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 検査機器等の廃棄 357百万円
 遊休保守部材の廃棄 512百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	-	6	30	22
賞与引当金	854	1,456	854	-	1,456
役員賞与引当金	55	90	55	-	90

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる戻入額14百万円と、債権の回収による戻入額16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
銀行預金	
当座預金	6,580
外貨預金	992
普通預金	63
別段預金	0
小計	7,636
郵便貯金	54
合計	7,693

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エア・リキード株式会社	54
NECネットエスアイ株式会社	39
千代田化工建設株式会社	25
凸版印刷株式会社	25
戸田建設株式会社	14
その他	79
合計	238

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	87
5月	44
6月	82
7月	9
8月	14
9月	0
10月以降	-
合計	238

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話株式会社	4,382
富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	3,553
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,036
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	1,610
日本エリクソン株式会社	1,156
その他	20,673
合計	33,413

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
34,197	128,984	129,768	33,413	79.5	95.7

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(百万円)
ネットワーク商品群	6,228
プラットフォーム商品群	486
サービス商品群	545
合計	7,260

5) 未着商品

区分	金額(百万円)
ネットワーク商品群	271
合計	271

6) 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
ネットワーク商品群	966
プラットフォーム商品群	441
サービス商品群	471
合計	1,878

7) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	13
収入印紙	1
その他	0
合計	14

8) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社	3,040
ネットワンパートナーズ株式会社	800
株式会社エクシード	177
JBSテクノロジー株式会社	120
株式会社スカイコム	47
その他	44
合計	4,230

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通株式会社	2,307
シスコシステムズ合同会社	1,992
ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社	1,181
STOKE, Inc.	346
ソフトバンク B B 株式会社	296
その他	5,998
合計	12,122

2) 前受金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクテレコム株式会社	508
新日鉄ソリューションズ株式会社	424
東京センチュリーリース株式会社	402
東日本電信電話株式会社	206
シスコシステムズキャピタル株式会社	178
その他	3,878
合計	5,598

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.netone.co.jp/index.html</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成22年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネットワンシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネットワンシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネットワンシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネットワンシステムズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に完全子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。